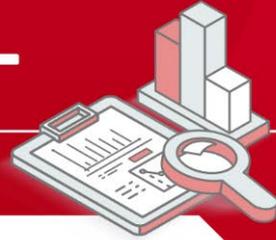


ここに  
注目!

# 4月の政治・経済イベント

World politics and economic event | 2025



01

## 米経済への先行き不安が一段と高まるのか、和らぐのか

これまで堅調を維持してきた米経済ですが、トランプ米政権の政策が米経済に悪影響を及ぼすと不安が急速に高まったことで企業や消費者へのアンケート調査結果が悪化、投資家のリスク回避の動きから株式市場が調整色を強めました。米関税政策などの影響が、物価指標や実際の経済活動にどのタイミングでどの程度表れるのかは現時点では分かりません。米経済への先行き不安が一段と高まるのか和らぐのか、引き続きアンケート調査結果などを確認しつつ、小売売上高などの各経済指標を注意深く確認する必要があります。

02

## 米政権の政策などが不透明な中で、日本企業の景況感に注目

25年の春闘（春季生活闘争）でも賃上げ率が高水準となっていますが、身近な食料品などの値上がりを背景に個人消費は弱含んでいます。また、トランプ米政権の政策を受けて米国や世界経済の減速懸念が高まっており、日本経済を取り巻く環境は必ずしも良好とは言えません。特に日本経済への影響が懸念される米政権による関税政策の発動を巡っては、不透明なことも多く注視が必要です。このような状況の中で、3月調査の日銀短観では、企業の景況感に変化が生じるのかに注目です。

03

## 米関税政策を巡る影響は？IMFが世界経済見通しを発表

前回の経済見通しでは、米国の25年の成長率が大幅に引き上げられました。しかし、その後に発足したトランプ米政権による関税発動と相手国の報復措置により、世界はもちろん米国の経済下振れリスクも懸念されています。ただし、トランプ米政権の政策は米経済を上振れさせる側面もあるほか、欧州では財政拡大、中国では景気刺激策の実施が予定されており、これらも踏まえてIMFが世界経済をどのように見通すのかが注目されます。

### 4月の主なイベント

	国・地域	予定
1日(火)	日本	3月調査日銀短観（全国企業短期経済観測調査）
1日(火)	ユーロ圏	消費者物価指数（3月）
4日(金)	米国	雇用統計（3月）
10日(木)	米国	消費者物価指数（3月）
16日(水)	中国	1-3月期GDP、鉱工業生産指数、小売売上高、固定資産投資（3月）
16日(水)	米国	小売売上高（3月）
17日(木)	ユーロ圏	金融政策発表
30日(水)	ユーロ圏	1-3月期GDP（速報値）
30日(水)	米国	1-3月期GDP（速報値）
4月中		IMF（国際通貨基金）世界経済見通し発表

上記は、すべて現地時間で作成しており、作成時点で利用可能な最新の情報を用いておりますが、発表日は変更される可能性があります。  
(出所) Bloombergデータ等より野村アセットマネジメント作成

経済・市場を知る

もっと経済・市場を知る



# エコシルとエコシルPLUS+のご紹介

**エコシル**では、経済・市場について1枚で読みやすく解説を行なっています。

**エコシルPLUS+**では、もっと詳しく、分かりやすく解説を行なっています。

過去資料については、野村アセットマネジメントHPでもご確認いただけます。

<https://www.nomura-am.co.jp/>



## 野村アセットマネジメントからのお知らせ

### ご注意

下記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、野村アセットマネジメントが運用するすべての公募投資信託のうち、投資家の皆様にご負担いただく、それぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をご覧ください。

### 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価格が変動します。したがって投資家の皆様のご投資された金額を下回り損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧下さい。

### 投資信託に係る費用について（2025年3月現在）

以下の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

#### ご購入時手数料《上限3.85%（税込み）》

投資家が投資信託のご購入のお申込みをする際に負担する費用です。販売会社が販売に係る費用として受け取ります。手数料率等については、投資信託の販売会社に確認する必要があります。投資信託によっては、換金時（および償還時）に「ご換金時手数料」等がかかる場合もあります。

#### 運用管理費用（信託報酬）《上限2.222%（税込み）》

投資家がその投資信託を保有する期間に応じてかかる費用です。委託会社は運用に対する報酬として、受託会社は信託財産の保管・管理の費用として、販売会社は収益分配金や償還金の取扱事務費用や運用報告書の発送費用等として、それぞれ按分して受け取ります。

\* 一部のファンドについては、運用実績に応じて報酬が別途かかる場合があります。

\* ファンド・オブ・ファンドの場合は、一部を除き、ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬等が別途かかります。

#### 信託財産留保額《上限0.5%》

投資家が投資信託をご換金する際等に負担します。投資家の換金等によって信託財産内で発生するコストをその投資家自身が負担する趣旨で設けられています。

#### その他の費用

上記の他に、「組入価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料」、「ファンドに関する租税」、「監査費用」、「外国での資産の保管等に要する諸費用」等、保有する期間等に応じてご負担いただく費用があります。運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しの投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断下さい。